

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	コロナ禍での就労困難者に働く機会を
申請事業名(副) <small>※任意</small>	地域で支える就労支援ネットワーク

入力数 主 17 字 副 16 字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本サードセクター経営者協会
-----------	----------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input checked="" type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2021年3月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	ホームレス ニート、非行少年、障がいを持つ少年 ひとり親家庭	事業 対象者人数	ホームレス30人 ニート・非行少年、障がいを持つ少年20人 ひとり親家庭20人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	--------------------------------------	-------------	---

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
非営利セクター（サードセクター）組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて連携し、互いに知見を学びあい(つなぐ)、経営力を高め(伸ばす)、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、もってわが国が直面する多くの社会的課題の解決に向けて、サードセクター、企業セクターならびに行政セクターが、それぞれ適切な役割を果たす多元的な社会の実現を目指すことを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
(つなぐ事業) 経営者同士が経営課題を話す相互援助の場と機会を提供。年次大会の開催、部会活動の促進 (伸ばす事業) 営利・非営利の経営者が切磋琢磨し、経済的価値と社会的価値を生み出す経営力の向上。次世代の経営者層を育成。講座・セミナーの開催、コンサルタントの養成と派遣 (提言する) 経営者集団としての立場から、政府行政や企業あるいは社会に対する提言を行い、対話の機会を創り出します。調査研究、政策提言

入力数 (1) 193 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
1 「生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）の特例貸付は、2020年3月25日に開始されて以後、その申請件数は10月中旬までに約132万件、申請額は4470億円にのぼっている。新型コロナウイルス感染症の収束がみえず、雇用・経済情勢が依然厳しい状況にあるなか『多くの借受人が、失業や事業廃止などにより、今後の生活の見通しがかんげない状況にある』との声が多く寄せられており、当座の貸し付けに加え、借受人の今後の自立支援をいかに図っていくかが重要となっている。」(2020.11.16全社協reportより) ホームレス等の自立支援において、重要なことは働く機会の提供である。
2 少年達にも様々な影響が出ている。1つ目は仕事自体が減り生活が困難になってきている。仕事自体がなくなった少年達には、2つ目の影響として、空き巣、特殊詐欺など、お金儲けの違法な仕事で先遣や友達を通して回ってくる。詐欺と知らずに加担してしまうケースがある。少年だけでは選択肢も少なく道を誤る場合がある。加害者でありながらも、被害者の一面もある。犯罪を犯した少年のための自立準備ホームは6か月後に退所しなければならないが、コロナ禍において、6か月で自立は困難である。
3 ひとり親家庭では、児童扶養手当受給者・非受給者ともに約8割が勤務時間の減少、休業、解雇などネガティブな影響を受けていることが分かった。(2020.6.13しんぐるまざあず・ふぉーらも調査より) ひとり親家庭では、他と比べ雇用・収入面での影響が大きく、あっという間に困窮し、女性の自殺者も増えている。 以上ホームレスやニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親家庭の支援をしているNPO等も支援対象が急増していること、行政サービスとしての縦割りサービスでは限界があり、メンタル面や生活支援を含めた多角的な支援が必要であるために、支援の仕組みを変えていく必要がある。

入力数 800 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
一般的に就労支援は「集めて仕事を提供する場」が不可欠となっていて、そこまで来てもらうことが前提となり、来れない人に対しては支援ができないという限界がある。ところが日本でもいくつかの有効な事例がみられる。ホームレス支援に関しては、ビジネスホテルを改修し生活の場の提供と生活のリズムをつくることから支援をはじめ、一貫して働けるように寄り添い続ける。ニートであれば、悪い仲間から救い出し、仕事を共に探し、衣類も準備し、面接を応援し、仕事が継続できるように寄り添う。また、地域のボランティアがサポーターになり、地域の商店街や工場などの就労先を探し地域が若者を支えていく事例もある。このような活動を広げていく。

入力数 300 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1 ホームレスの就労支援・自立支援	2022年3月
2 ニート、非行少年、障がいを持つ少年の就労支援・自立支援	2022年3月
3 ひとり親家庭の就労支援・自立支援	2022年3月
4 その他困難を抱える人の就労支援・自立支援	2022年3月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親が自立するための指標の設定と現状値調査を支援する。	2021年4月～2021年12月
NPO等や地域の民生委員、学校、各行政機関、小規模事業所、中小企業、商店街連合会等による幅広い人と組織のパートナーシップ形成を支援する。	2021年4月～2022年2月
ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親の就労支援をしているNPO等のネットワークをつくる。	2021年4月～2022年2月
ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親の就労の機会や場の確保を支援する。	2021年4月～2022年2月
ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親の就労支援の先駆的な事例を紹介する。	2021年4月～2022年2月
「NPO等が生み出す新しい活動様式」プロジェクト推進のノウハウと当協会のネットワークを活かし、実行団体の新たな挑戦を支援する。	2021年4月～2022年2月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
対象になる人に対する指標が設定されている。	指標の数	実行団体からの報告	1 0	2022年3月
地域で就労支援のネットワークができています。	ネットワークの数	実行団体からの報告	2 5	2022年3月
新たに就労できた人の数	就労者数	アンケート	1 5	2022年3月
地域で新たに就労を受け入れる事業者が増えています。	事業者の数	実効団体と調査	1 5	2022年3月
事例集に対して、意見や感想が寄せられている。	意見の数	アンケート	3 0	2022年3月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
コロナ禍だからこそ、生活困窮者に対する直接的な食事提供や生活費等貸付でなく、自立にむけて就労支援が重要である。既存のサービス提供にとどまらず、地域の建物や知的財産等を活用する。地域には、臨床心理士、社会福祉士、障害者自立支援施設職員、高齢者施設職員など本業で支援職についている人がたくさんいる。地域でホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親家庭が働くことができる機会や場が増えている。

入力数 200 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5～7	(2)1実行団体当たり助成金額	500万～1 0 0 0 万
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親家庭への支援を行っている団体にDMを送る。</p> <p>ホームレス、ニート、非行少年、障がいを持つ少年、ひとり親家庭への就労支援を行っている全国組織等にDMを送り、電話やメールなどで事業の説明をする。</p> <p>ホームレス、ニート、非行少年、障がいをもつ少年、ひとり親家庭への支援を行っている団体に案内し、公募前後にセミナーを開催する。その内容を動画配信する。</p> <p>全国約550か所のNPO支援センターにチラシの配布とメールリストなどの配信を行う。</p> <p>当協会のメルマガ（約5 0 0 0 通、NPO関係者、企業関係者、自治体関係者等）にて配信する。</p> <p>公募開始後説明会を開催する。個別相談会を開催する。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>審査委員はNPO等の研究者、実践者等4名とする。（外部審査委員を3名以上）審査基準は公表する。地域資源を活かした就労支援の仕組みづくりを重視する。</p> <p>2月中旬 採択結果がでていなくても、公募関係様式作成、すでにあるDM発送先リストの点検、新たなリストの作成、セミナー準備をおこなう。本事業の終了が2022年3月末であることを鑑み「NPO等が新しい活動様式を生み出す」プロジェクトのノウハウを活かし、契約成立後公募が迅速にできるように準備しておく。</p> <p>2月下旬 公募開始（公募要項等公開）、2月下旬から3月上旬説明会、相談会、セミナー開催</p> <p>3月中旬公募締切、3月中旬から3月下旬 審査期間（書類審査、プレゼンテーション（プレゼンと質疑の時間は多くとる）、3月下旬審査結果公表</p> <p>申請数が多い場合は、1次審査は書類審査、2次審査はプレゼンテーション審査とする。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体統括責任者1名、プログラムオフィサー2名、実務担当2名、会計担当者1名
(2)他団体との連携体制	認定特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会、全国女性会館協議会、
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナウイルス感染拡大の第3波、4波も想定されるので、実行団体と密に連絡を取り、感染対策を取りながら実施していく。オンラインや電話を活用する。具体的には、対面が必要な場合は健康チェックカードによる職員、及び実行団体、サービス利用者の体調管理。手指消毒、マスク着用の徹底。感染対策専門家と相談をしながら事業を推進する。会計に関しては外部に本プロジェクトの監査を委託しダブル監査体制とする。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	休眠預金新型コロナウイルス対応緊急支援助成「新しい活動様式を生み出す事業」
②その他、助成金等の分配の実績				
2010年、2011年、内閣府地域社会雇用創造事業 起業支援金交付 147社（交付額263,000,000）				
2012年 復興支援型内閣府地域社会雇用創造事業 起業支援金交付 63社(交付額157,500,000万)				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
2010年、2011年、内閣府地域社会雇用創造事業インターシップ事業、2011年埼玉県「平成23年度埼玉県NPO等人材開発支援事業」、2012年岩手県「被災者のコミュニティ形成支援と地域産業である農業の新展開プロジェクト」、2012年宮城県「NPO等の経営力強化プロジェクト業務」、2012年 復興支援型内閣府地域社会雇用創造事業、2012年～2019年熊本県「NPO等のマネージメント能力向上支援事業」、2013年中央職業能力開発協会「緊急人材育成支援事業」（被災者就労支援）、2014年、2015年中小企業庁「地域創業促進支援事業」2016年～現在、2016年「女性の力が生きる社会となるための女性起業家支援・就労支援事業」、東京都インキュベーション施設インキュベーションマネージャー、2017年～現在、東京都「女性・若者・シニア創業サポート事業」ハンズオン支援				